

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

11月の大統領・議会選挙結果にも影響し得る、司法省による「ロシア疑惑捜査開始」の調査

【要旨】

- ◇ ウクライナ疑惑を受けて議会で弾劾手続が進行するなか、所謂ロシア疑惑の方も新たな展開をみせている。前回大統領選前の2016年7月(オバマ政権下)に連邦捜査局(FBI)がロシア疑惑の捜査に着手したことはつとに知られているが、現トランプ政権下の司法省がこのFBIによるロシア疑惑捜査開始について調査を行っているのである。主な調査には、最近終了したホロウィッツ司法省内部監察官によるものと、現在進行中のダーラム連邦検事によるものがあり、後者がより包括的である。
- ◇ ホロウィッツ監察官の調査結果は昨年12月に公表され、「FBIはロシア疑惑捜査を開始する理由があった」等とされたが、注目されるのはダーラム検事とバー司法長官の反応である。ダーラム検事は調査結果が公表された当日に声明を発表し「幾つかの結論には同意できず、ホロウィッツ監察官にもそのことを伝えた」等と述べている。また、バー司法長官も「今回の報告書には同意できない部分がある」、「FBIは最も薄弱な疑念に基づき大統領選挙活動に関する出過ぎた捜査を開始した。自身の見方では、それらは捜査開始を正当化するには不十分だった」、「FBIによる捜査令状申請手続きの不備が悪意に基づいている可能性についても現時点では予断を持つべきではなく、ダーラム検事の調査結果を待つ必要がある」等と述べている。
- ◇ 今後の焦点は、ダーラム検事が進めている調査の結果である。バー司法長官によれば、調査終了は今年の晩春または初夏になるようだ。ダーラム検事とバー司法長官の発言を踏まえれば、調査結果はオバマ前政権下のFBIにとって少なからずネガティブな内容になるとみられ、FBIのロシア疑惑捜査に政治的バイアスがあったと結論付けられる可能性も否定できない。その場合更に、オバマ前政権下のFBIと民主党との繋がりも示されれば、政敵(共和党・トランプ陣営)に対してスパイ活動を行ったことを意味し、ニクソン大統領が辞任するに至ったウォーターゲート事件を彷彿とさせる。仮に「ロシア疑惑捜査に政治的バイアスがあった」との調査結果が出れば、民主党に対する信頼が損なわれ、今年11月の大統領・議会選挙でトランプ大統領と共和党の追い風になることも考えられよう。

今年 11 月に大統領・議会選挙を控えるなか両党の深刻な対立は続く可能性が高い

ウクライナ疑惑を受けて昨年末に下院はトランプ大統領の弾劾決議を可決し、今後は上院で弾劾裁判が実施されることになる^(注1)。上院では共和党が過半数を占めていることもあり有罪判決となる可能性は低いとみられるが、今年 11 月に大統領・議会選挙を控えるなか両党の深刻な対立は続く可能性が高く、当面の政治情勢は非常に不透明である。

このようななか、それほど注目されていないが、両党の力関係を変化させ、11 月の選挙結果にも影響を与える可能性がある調査が進められている。司法省による「連邦捜査局 (FBI) が行った 2016 年 7 月のロシア疑惑捜査開始」の調査である。

(注1) トランプ大統領の弾劾に向けた動きについては 2019 年 10 月 18 日 Weekly を参照されたい。

司法省は、FBI によるロシア疑惑の捜査開始について調査を行っている

まずロシア疑惑とは、2016 年 11 月の大統領選挙を有利とするためにトランプ陣営 (選挙委員会) とロシア政府が共謀したのではないかとの疑惑である。FBI は大統領選挙よりも前の 2016 年 7 月 31 日にこのロシア疑惑に対する捜査を開始した^(注2)。捜査は大統領選挙後も続き、2017 年 5 月にジェイムズ・コミー FBI 長官 (当時) がトランプ大統領によって解任された後は、ロバート・モラー特別検察官に捜査が引き継がれた。捜査の最終報告書 (概要) は 2019 年 3 月 24 日に公表されたが、結局トランプ陣営とロシア政府の共謀は立証されなかった。

現在の司法省の調査はこの FBI によるロシア疑惑の捜査開始が対象である。主な調査には、最近終了したマイケル・ホロウィッツ司法省内部監察官によるものと、現在進行中のジョン・ダーハム連邦検事によるものがある。

(注2) ロシア疑惑捜査は、FBI 内で「クロスファイア・ハリケーン捜査」と呼ばれた。

ホロウィッツ監察官による調査報告書が先月公表され、FBI の捜査令状申請手続きに複数の不備・問題があったことが示された

前者のホロウィッツ監察官による調査は、2018 年 3 月頃に開始され、先月 (2019 年 12 月 9 日) に調査報告書が公表された^(注3)。FBI はロシア疑惑捜査の中でトランプ陣営の外交顧問だったカーター・ペイジ氏を監視 (通信傍受) していたが、そのための外国諜報活動監視法 (FISA) に基づく捜査令状申請に問題がなかったかどうか、当調査の主な対象であった。

調査報告書は、①「FBI の捜査令状申請とその後数回に亘る更新時に、深刻な不備 (serious performance failure) があった」、②「捜査令状申請に際して FBI が (根拠として) 言及した所謂『スティーブル文書』は、信頼に足る情報では無かった^(注4)」、③「FBI はペイジ元外交顧問が別の米国諜報機関の情報源だったことを把握していたにもかかわらず、その点を申請時に伝えなかった^(注5)」等として FBI の捜査令状申請手続きに複数の不備・問題が

あったと指摘する一方^(注6)、「FBIはロシア疑惑捜査を開始する理由があった」、「FBIによるロシア疑惑捜査の開始に政治的バイアスは無かった」等としている。

(注3) ホロウィッツ監察官はオバマ前大統領によって任命され、2012年から司法省内部監察官を務めている。

(注4) スティール文書とは、元英国情報部員(MI6)のクリストファー・スティール氏が取り纏めた文書のことである。FBIは、スティール氏が民主党から資金を受け取ってオポジション・リサーチ(政敵に対する調査)を行っていたことや、信頼に足る人物で無かったことも把握していたとされる。なお、FBIは2016年9月にスティール文書入手し、2016年10月にペイジ元外交顧問を監視することの許可を得ている。

(注5) ペイジ元外交顧問が情報源となっていた別の米国諜報機関とは、米メディアによれば中央情報局(CIA)である。ペイジ元外交顧問はCIAの情報源であったためにロシア等と接点があったとみられる。

(注6) ホロウィッツ監察官による調査結果を受け、クリストファー・レイ FBI長官はFISAに基づく捜査令状申請手続きを見直すとして述べているが、議会共和党はFBI自らの改革に期待できないとして、申請手続きを見直す法案を提出している。

ダーハム検事による調査は、ホロウィッツ監察官の調査よりも包括的である

もう一つのダーハム検事による調査は、ウィリアム・バー司法長官が2019年5月に指示して始まった^(注7)。ダーハム検事は、FBIがロシア疑惑捜査を開始した経緯だけでなく、実際の捜査が法令を順守し適切だったのか等についても調査しているとされ、ホロウィッツ監察官の調査よりも包括的である。

例えば、ホロウィッツ監察官の調査先はFBI・司法省に限定されていたが、ダーハム検事の調査先には他機関も含まれ、CIAや外国政府(豪州・イタリア・英国等)にも接触している。また、ダーハム検事は関係者に証言を求めることができる^(注8)。なお、米メディアは、ダーハム検事の当調査は犯罪捜査に切り替わったと、昨年10月後半に報じている。

(注7) ダーハム氏はコネチカット地区の連邦検事であり、党派を超えて尊敬を集めてきた人物とされている。

(注8) ダーハム検事はジョン・ブレナン元CIA長官を調査しており、同氏に証言を求めるとも報道されている。

ダーハム検事とバー司法長官は、ホロウィッツ監察官の調査結果に対して異議を唱える

ホロウィッツ監察官の調査結果を受けて、共和党は、FBIの捜査令状申請手続きに不備があった点に注目してFBI、オバマ前政権、民主党に対する批判を強めている一方、民主党は、「政治的バイアスは無かった」との調査結果部分をアピールしている状況である。

ここで注目されるのは、ホロウィッツ監察官の調査結果に対するダーハム検事とバー司法長官の反応である。ダーハム検事は調査結果が公表された当日(2019年12月9日)に声明を発表し「幾つかの結論には同意できず、ホロウィッツ監察官にもそのことを伝えた」等と述べている。また、バー司法長官も「今回の報告書には同意できない部分がある」、「FBIは最も薄弱な疑念(the thinnest of suspicions)に基づき大統領選挙活動に関する出過ぎた捜査を開始した。自身の見方では、それらは捜査開始を正当化するには不十分だった」、「FBI

による捜査令状申請手続きの不備が悪意に基づいている可能性についても現時点では予断を持つべきではなく、「ダーハム検事の調査結果を待つ必要がある」等と述べている。

ダーハム検事による調査の結果が注目される

今後の焦点は、ダーハム検事が進めている調査の結果である。バー司法長官によれば、調査終了は今年の晩春または初夏になるようだ。ダーハム検事とバー司法長官の発言を踏まえれば、調査結果はオバマ前政権下の FBI にとって少なからずネガティブな内容になるとみられ、FBI のロシア疑惑捜査に政治的バイアスがあったと結論付けられる可能性も否定できない。その場合に更に、オバマ前政権下の FBI と民主党との繋がりも示されれば、政敵（共和党・トランプ陣営）に対してスパイ活動を行ったことを意味し、ニクソン大統領が辞任するに至ったウォーターゲート事件を彷彿とさせる。

仮に「ロシア疑惑捜査に政治的バイアスがあった」との調査結果が出れば、民主党に対する信頼が損なわれ、今年 11 月の大統領・議会選挙でトランプ大統領と共和党の追い風になることも考えられよう。

(2020 年 1 月 10 日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.